別紙様式第 21 号

令和２年 11 月９日

一般社団法人　投 資 信 託 協 会
会 長　　松　谷　博　司　殿

（商号又は名称）カレラアセットマネジメント株式会社

（代表者）　　代表取締役社長　廣川　雅一　　㊞

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第 10 条第１項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

１．委託会社等の概況

（１）資本金等（令和２年10月末日現在）

① 資本金の額
　１億6,240万円

② 会社が発行する株式総数（発行可能株式総数）
　1,000株

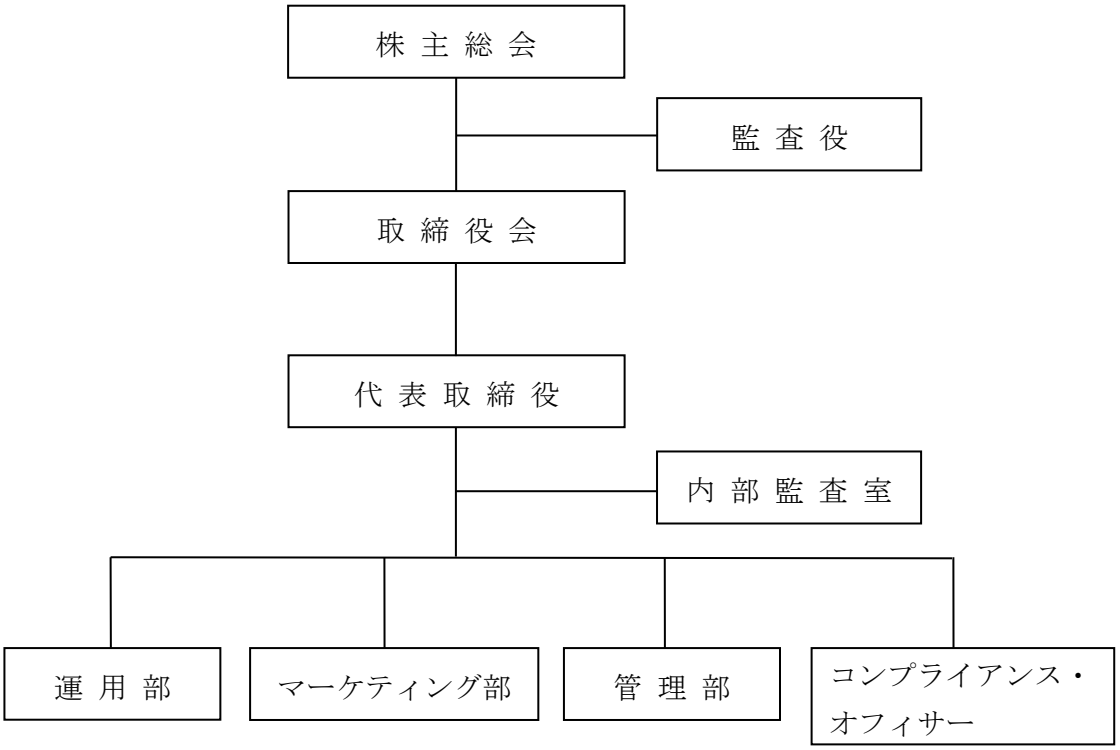
③ 発行済株式総数
　790株（普通株式）

④ 過去５年間における資本金の増減

年月日	増資額	増資後資本金
平成23年７月19日	会社設立時の資本	5,000万円
平成24年６月18日	5,000万円	10,000万円
平成26年８月20日	6,240万円	16,240万円

（２）委託会社の機構

① 会社の組織図

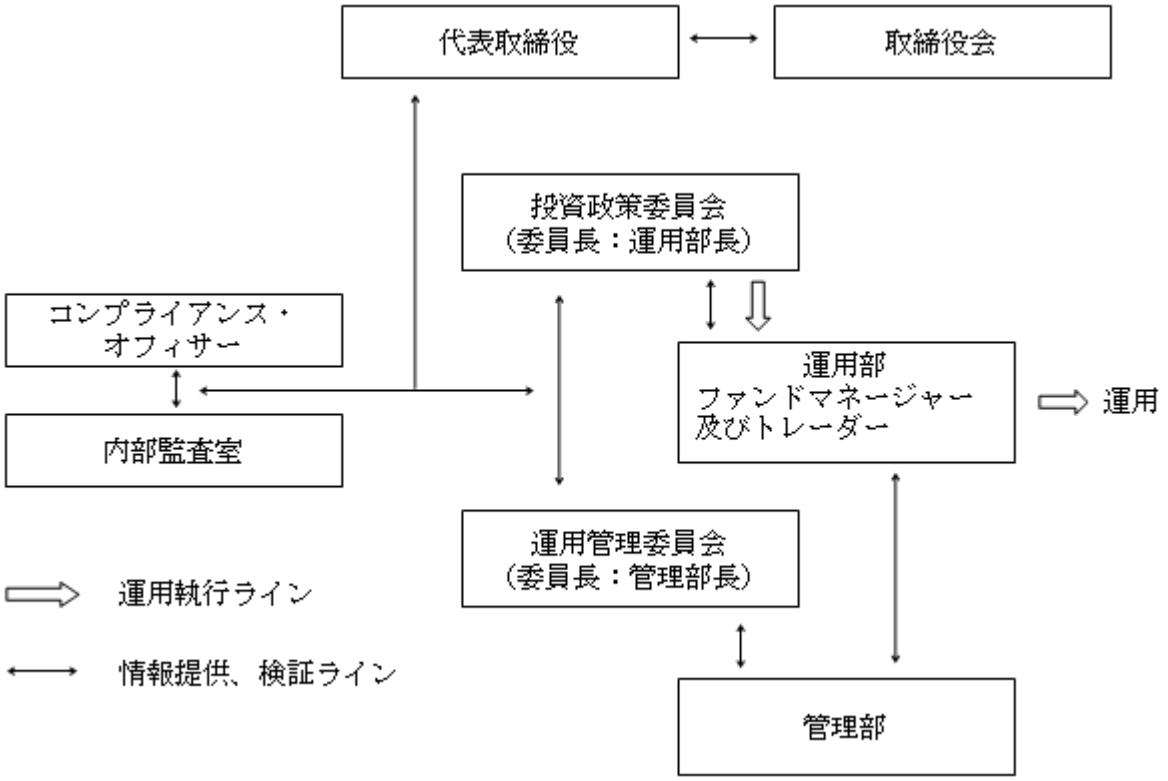


（注）上記組織は、令和２年10月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

② 会社の意思決定機構

委託会社の取締役は３名以上、監査役は１名以上とし、株主総会で選任されます。取締役及び監査役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によりません。取締役の任期は、選任後１年以内、監査役の任期は、選任後４年以内に終了する事業年度うち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期満了前に退任した取締役または監査役の補欠として選任された取締役または監査役の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とします。委託会社の業務の重要な事項は、取締役会の決議により決定します。取締役会は、その決議によって代表取締役を選定し、必要に応じて専務取締役、常務取締役長各若干名を選定することができます。代表取締役社長は、当会社を代表し、会社の業務を統括します。

③ 投資信託の運用の流れ



（注）上記組織は、令和２年10月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

２．事業の内容及び営業の概況

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社で、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者（投資運用業）で、投資信託委託業務（投資信託の運用、管理）を行っております。

令和２年 10 月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、以下の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	追加型	株式投資信託	27 本	45,139 百万円
合計			27 本	45,139 百万円

（親投資信託を除く）

３．委託会社等の経理状況

（　期末財務諸表　）

（１）当社の財務諸表は、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

（２）財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（３）当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第９期事業年度（平成31年４月１日から令和２年３月31日まで）の財務諸表について、ＵＨＹ東京監査法人により監査を受けております。

【財務諸表等】

1【財務諸表】

（1）【貸借対照表】

		第８期 （平成31年３月31日現在）		第９期 （令和２年３月31日現在）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
1　現金及び預金			657,916		634,461
2　立替金			－		4,565
3　前払費用			109		1,464
4　未収委託者報酬			89,821		76,795
5　未収入金			22,944		24,680
6　未収投資助言報酬			218		140
流動資産合計			771,011		742,105
Ⅱ　固定資産	※1				
1　有形固定資産			1,299		4,345
（1）器具備品		1,299		4,345	
2　無形固定資産			443		1,815
（1）ソフトウェア		443		1,815	
3　投資その他の資産			3,695		3,431
（1）繰延税金資産		3,595		3,328	
（2）前払年金費用		100		103	
固定資産合計			5,437		9,592
Ⅲ　繰延資産	※2				
1　入会金			250		50
繰延資産合計			250		50
資産合計			776,698		751,748

		第８期 （平成31年３月31日現在）		第９期 （令和２年３月31日現在）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１　未払金			100,289		89,342
（１）未払手数料	※３	55,807		44,200	
（２）その他未払金		44,481		45,142	
２　未払法人税等			14,487		5,717
３　未払消費税等			3,300		2,250
４　賞与引当金			5,800		5,700
流動負債合計			123,876		103,011
Ⅱ　固定負債					
１　退職給付引当金			－		－
固定負債合計			－		－
負債合計			123,876		103,011
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
１　資本金			162,400		162,400
２　資本剰余金			162,400		162,400
（１）資本準備金		162,400		162,400	
３　利益剰余金			328,022		323,937
（１）その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		328,022		323,937	
株主資本合計			652,822		648,737
純資産合計			652,822		648,737
負債及び純資産合計			776,698		751,748

（２）【損益計算書】

区分	注記番号	第８期（自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日） 金額(千円)		第９期（自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日） 金額(千円)	
Ⅰ　営業収益					
1　委託者報酬			919,564		772,130
2　投資助言報酬			2,960		2,452
営業収益合計			922,524		774,582
Ⅱ　営業費用					
1　支払手数料	※1		595,543		496,590
2　委託計算費			33,831		33,475
3　広告宣伝費			1,966		1,851
4　調査費			7,530		7,559
5　営業雑経費			13,257		15,121
（1）通信費		1,379		2,190	
（2）協会費		1,520		1,549	
（3）印刷費		10,357		11,381	
営業費用合計			652,129		554,599
Ⅲ　一般管理費					
1　給料			102,168		105,242
（1）役員報酬		12,001		12,000	
（2）給料・手当		70,501		73,134	
（3）賞与		6,169		6,234	
（4）法定福利費		13,496		13,873	
2　旅費交通費			3,294		4,485
3　不動産賃借料			2,894		7,374
4　業務委託費			2,300		3,496
5　賞与引当金繰入			5,800		5,700
6　退職給付引当金繰入			2,015		2,351
7　租税公課			4,314		3,869
8　減価償却費	※2		1,146		1,957
9　その他一般管理費			11,296		8,973
一般管理費合計			135,230		143,450
営業利益			135,165		76,532

		第８期 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）		第９期 （自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日）	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
Ⅳ　営業外収益					
1　受取利息			0		0
2　雑収入			－		21
3　賞与引当金戻入			－		101
営業外収益合計			0		123
Ⅴ　営業外費用					
1　繰延資産償却	※3		200		200
営業外費用合計			200		200
経常利益			134,965		76,456
税引前当期純利益			134,965		76,456
法人税、住民税及び事業税			41,661		24,975
法人税等調整額			1,136		266
当期純利益			92,168		51,214

（３）【株主資本等変動計算書】

	第８期 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）	第９期 （自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日）
区分	金額（千円）	金額（千円）
株主資本		
資本金		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
当事業年度中の変動額合計	－	－
当期末残高	162,400	162,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
当事業年度中の変動額合計	－	－
当期末残高	162,400	162,400
資本剰余金合計		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
当事業年度中の変動額合計	－	－
当期末残高	162,400	162,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	284,043	328,022
当事業年度中の変動額		
当期純利益	92,168	51,214
剰余金の配当	△48,190	△55,300
当事業年度中の変動額合計	43,978	△4,085
当期末残高	328,022	323,937

	第８期 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）	第９期 （自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日）
区分	金額（千円）	金額（千円）
利益剰余金合計		
当期首残高	284,043	328,022
当事業年度中の変動額		
当期純利益	92,168	51,214
剰余金の配当	△48,190	△55,300
当事業年度中の変動額合計	43,978	△4,085
当期末残高	328,022	323,937
株主資本合計		
当期首残高	608,843	652,822
当事業年度中の変動額		
当期純利益	92,168	51,214
剰余金の配当	△48,190	△55,300
当事業年度中の変動額合計	43,978	△4,085
当期末残高	652,822	648,737
純資産合計		
当期首残高	608,843	652,822
当事業年度中の変動額		
当期純利益	92,168	51,214
剰余金の配当	△48,190	△55,300
当事業年度中の変動額合計	43,978	△4,085
当期末残高	652,822	648,737

【重要な会計方針】

1　繰延資産の償却方法	（1）入会金 繰延資産として計上した一般社団法人日本投資顧問業協会への入会金は、資産として繰延べ、５年均等償却しております。
2　固定資産の減価償却の方法	（1）有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品　　３年～20年 （2）無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。
3　引当金の計上基準	（1）賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 （2）退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
4　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

第８期 （平成31年３月31日現在）	第９期 （令和２年３月31日現在）
※１．固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 有形固定資産の減価償却累計額 器具備品　5,016千円 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア　4,238千円	※１．固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 有形固定資産の減価償却累計額 器具備品　4,818千円 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア　2,229千円
※２．繰延資産の償却累計額は次の通りであります。 繰延資産償却累計額　6,306千円 創立費償却累計額　556千円 入会金償却累計額　5,750千円	※２．繰延資産の償却累計額は次の通りであります。 繰延資産償却累計額　6,506千円 創立費償却累計額　556千円 入会金償却累計額　5,950千円
※３．関係会社に対する負債は次の通りであります。 （流動負債） 未払手数料　52,503千円	※３．関係会社に対する負債は次の通りであります。 （流動負債） 未払手数料　40,693千円

（損益計算書関係）

第８期 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）	第９期 （自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日）
※１．関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 支払手数料　544,710千円	※１．関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 支払手数料　491,718千円
※２．減価償却費の内容は次の通りであります。 減価償却費額　1,146千円 有形固定資産減価償却費額　766千円 無形固定資産減価償却費額　380千円	※２．減価償却費の内容は次の通りであります。 減価償却費額　1,957千円 有形固定資産減価償却費額　1,183千円 無形固定資産減価償却費額　773千円
※３．繰延資産償却の内容は次の通りであります。 繰延資産償却額　200千円 入会金償却額　200千円	※３．繰延資産償却の内容は次の通りであります。 繰延資産償却額　200千円 入会金償却額　200千円

（株主資本等変動計算書関係）

第８期（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式	790株	－	－	790株
合計	790株	－	－	790株

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年６月20日 定時株主総会	普通株式	48,190	61,000	平成30年３月31日	平成30年６月21日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年６月19日 定時株主総会	普通株式	55,300	利益剰余金	70,000	平成31年３月31日	令和元年６月20日

第９期（自　平成31年４月１日　至　令和２年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式	790株	－	－	790株
合計	790株	－	－	790株

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年６月19日 定時株主総会	普通株式	55,300	70,000	平成31年３月31日	令和元年６月20日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和２年６月 15 日 定時株主総会	普通株式	45,820	利益剰余金	58,000	令和２年３月 31 日	令和２年６月 16 日

（リース取引関係）

第８期（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

ファイナンス・リース取引の内容は次の通りであります。

リース取引開始日が、平成20年４月１日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引

ただし、一契約のリース料総額が300万円以下の取引であるため、従来通り「賃貸借処理」を行っております。

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
コピー複合機一式	804	388	415
合計	804	388	415

（２）未経過リース料期末残高相当額

１年内　　171千円

１年超　　289千円

合計　　461千円

（３）支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産除却損及びリース債務解約損

支払リース料　　190千円

減価償却費相当額　　160千円

支払利息相当額　　27千円

（４）減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。

第９期（自　平成31年４月１日　至　令和２年３月31日）

ファイナンス・リース取引の内容は次の通りであります。

リース取引開始日が、平成20年４月１日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引

ただし、一契約のリース料総額が300万円以下の取引であるため、従来通り「賃貸借処理」を行っております。

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
コピー複合機一式	804	549	254
合計	804	549	254

（２）未経過リース料期末残高相当額

１年内　　180千円

１年超　　109千円

合計　　289千円

（３）支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産除却損及びリース債務解約損

支払リース料　　190千円

減価償却費相当額　　160千円

支払利息相当額　　19千円

（４）減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に関する取組方針

当社は、経営方針に基づいて資金調達計画を決定いたしますが、当期会計期間においては新規の出資による資金調達は行っておりません。また、当期会計期間において銀行借入れによる調達も行っておりません。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当社の営業債権は、契約により決定された委託者報酬等の計上に限定されるため、信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

（３）金融商品にかかるリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社の営業債権は、契約により金額が決定されるため、滞留債権が発生することはほとんどなく、営業債権について信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

②　市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、投資信託財産の為替変動リスクの回避又は効率的運用を図るため、外国為替の売買予約を行うことができるものとし、その取扱いについては、投資信託約款及び社内規程において定めるところによるものといたします。

③　資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、銀行借入れによる資金調達を行っておらず、親会社からの出資に依存して資金調達を行います。資金管理責任者は、常に資金繰りの状況を把握し、資金の調達または運用に関して的確な施策を講じるとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

第８期（平成31年３月31日現在）

平成31年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	657,916	657,916	－
（２）未収委託者報酬	89,821	89,821	－
（３）未収投資助言報酬	218	218	－
（４）未収入金	22,944	22,944	－
資産計	770,901	770,901	
（５）未払金	(100,289)	(100,289)	－
未払手数料	(55,807)	(55,807)	－
その他未払金	(44,481)	(44,481)	－

（注）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブに関する事項

資　産

（１）現金及び預金、（２）未収委託者報酬、（３）未収投資助言報酬、（４）未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負　債

（５）未払金（未払手数料及びその他未払金）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券、デリバティブ取引

該当事項はありません。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

第９期（令和２年３月31日現在）

令和２年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	634,461	634,461	－
（２）未収委託者報酬	76,795	76,795	－
（３）未収投資助言報酬	140	140	－
（４）未収入金	24,680	24,680	－
資産計	736,078	736,078	
（５）未払金	(89,342)	(89,342)	－
未払手数料	(44,200)	(44,200)	－
その他未払金	(45,142)	(45,142)	－

（注）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブに関する事項

資　産

（１）現金及び預金、（２）未収委託者報酬、（３）未収投資助言報酬、（４）未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負　債

（５）未払金（未払手数料及びその他未払金）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券、デリバティブ取引

該当事項はありません。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第８期（平成31年３月31日現在）

１．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

２．その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

３．時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

第９期（令和２年３月31日現在）

１．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

２．その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

３．時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

項目	第８期 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）	第９期 （自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	単位：千円 繰延税金資産 貯蔵品　579 賞与引当金　1,775 未払金　200 未払事業税　1,013 退職給付引当金　－ 一括償却資産　56 合計　3,625 評価性引当額　－ 繰延税金資産合計　3,625 繰延税金負債 前払年金費用　△30 合計　△30 繰延税金負債合計　△30 繰延税金資産の純額　3,595	単位：千円 繰延税金資産 貯蔵品　751 賞与引当金　1,745 未払金　203 未払事業税　610 退職給付引当金　－ 一括償却資産　48 合計　3,359 評価性引当額　－ 繰延税金資産合計　3,359 繰延税金負債 前払年金費用　△31 合計　△31 繰延税金負債合計　△31 繰延税金資産の純額　3,328
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率　30.62％ （調整） 寄付金等永久に損金算入されない項目　0.91％ 役員賞与等永久に損金算入されない項目　1.2％ 住民税均等割額　0.35％ その他　0.05％ 税効果会計適用後の法人税等の負担率　33.014％

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第８期（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第８期（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

１．サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ニュージーランド株式ファンド	18,417	投資運用業
スイス株式ファンド	15,357	投資運用業
カレラ Jリートファンド	119,765	投資運用業
メキシコ株式ファンド	14,088	投資運用業
オランダ株式ファンド	30,536	投資運用業
カタール・アブダビ株式ファンド	7,734	投資運用業
ロシア株式ファンド	11,956	投資運用業
２１世紀東京 日本株式ファンド	30,552	投資運用業
イタリア株式ファンド	18,230	投資運用業
フランス株式ファンド	21,539	投資運用業
３つの財布 欧州リートファンド	112,364	投資運用業
３つの財布 欧州銀行株式ファンド（毎月分配型）	147,869	投資運用業
スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	7,673	投資運用業

３つの財布 欧州不動産関連株ファンド（毎月分配型）	111,405	投資運用業
３つの財布 米国銀行株式ファンド（毎月分配型）	133,754	投資運用業
テキサス州株式ファンド	23,984	投資運用業
カレラワールド債券アクティブファンド	2,449	投資運用業
フィリピン株式ファンド	3,136	投資運用業
カレラ 日本小型株式ファンド	4,352	投資運用業
オーストラリアリートファンド	56,491	投資運用業
カレラ 米国小型株式アクティブファンド	14,605	投資運用業
中欧株式ファンド	13,295	投資運用業

【セグメント情報】

第９期（自　平成31年４月１日　至　令和２年３月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第９期（自　平成31年４月１日　至　令和２年３月31日）

１．サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ニュージーランド株式ファンド	19,935	投資運用業
スイス株式ファンド	15,074	投資運用業
カレラ Jリートファンド	118,720	投資運用業
メキシコ株式ファンド	11,202	投資運用業
オランダ株式ファンド	24,710	投資運用業
カタール・アブダビ株式ファンド	6,779	投資運用業
ロシア株式ファンド	11,671	投資運用業
２１世紀東京 日本株式ファンド	26,090	投資運用業
イタリア株式ファンド	14,227	投資運用業
フランス株式ファンド	15,922	投資運用業
３つの財布 欧州リートファンド	85,644	投資運用業
３つの財布 欧州銀行株式ファンド（毎月分配型）	102,515	投資運用業
スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	6,281	投資運用業

３つの財布 欧州不動産関連株ファンド（毎月分配型）	85,530	投資運用業
３つの財布 米国銀行株式ファンド（毎月分配型）	107,105	投資運用業
テキサス州株式ファンド	20,052	投資運用業
カレラワールド債券アクティブファンド	2,365	投資運用業
フィリピン株式ファンド	3,372	投資運用業
カレラ 日本小型株式ファンド	4,809	投資運用業
オーストラリアリートファンド	49,774	投資運用業
カレラ 米国小型株式アクティブファンド	11,499	投資運用業
中欧株式ファンド	10,834	投資運用業
グローバル医薬品株式ファンド	16,336	投資運用業
カレラ改日本株式ファンド	1,182	投資運用業
未来の光 日本小型株式ファンド	492	投資運用業

(関連当事者との取引)

第８期（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

１．関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	安藤証券（株）	愛知県名古屋市	2,280	金融商品取引業者	50.6	あり	投資信託の販売等	証券代行	544,710	未払手数料	52,503

(注)１　取引金額には消費税等は含んでおりません。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格及びその他の条件を決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

安藤証券株式会社（非上場）

（２）重要な関連会社

該当事項はありません。

第９期（自　平成31年４月１日　至　令和２年３月31日）

１．関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	安藤証券（株）	愛知県名古屋市	2,280	金融商品取引業者	50.6	あり	投資信託の販売等	証券代行	491,718	未払手数料	40,693

(注)１　取引金額には消費税等は含んでおりません。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格及びその他の条件を決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

安藤証券株式会社（非上場）

（２）重要な関連会社

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	第８期 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）	第９期 （自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日）
１株当たり純資産額	826,357円45銭	821,186円39銭
１株当たり当期純利益	116,669円28銭	64,828円94銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第８期 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）	第９期 （自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	652,822	648,737
普通株式以外に帰属する純資産合計額（千円）	－	－
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	652,822	648,737
普通株式の当事業年度末株式数(株)	790	790

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第８期 （自　平成30年４月１日 至　平成31年３月31日）	第９期 （自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日）
損益計算書上の当期純利益(千円)	92,168	51,214
普通株式以外に帰属する純利益(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,168	51,214
普通株式の当期中平均株式数(株)	790	790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

（　中間財務諸表　）

（1）当社の財務諸表は、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

（2）当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

（3）財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（4）当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第10期事業年度の中間会計期間（令和２年４月１日から令和２年９月30日まで）の中間財務諸表について、ＵＨＹ東京監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表等】

1【中間財務諸表】

（1）【中間貸借対照表】

		当中間会計期間末 （令和２年９月30日現在）	
区分	注記番号	金額(千円)	
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
1　現金及び預金			580,401
2　立替金			3,201
3　前払費用			1.653
4　未収委託者報酬			75,276
5　未収投資助言報酬			155
6　未収入金			25,029
流動資産合計			685,716
Ⅱ　固定資産	※1		
1　有形固定資産			3,932
（1）器具備品		3,932	
2　無形固定資産			1,895
（1）ソフトウェア		1,895	
3　投資その他の資産			2,611
（1）繰延税金資産		2,611	
固定資産合計			8,439
Ⅲ　繰延資産	※2		
1　入会金			25
繰延資産合計			25
資産合計			694,181

区分	注記番号	当中間会計期間末 (令和２年９月30日現在) 金額(千円)	
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
１　未払金			76,816
（１）未払手数料	※３	44,090	
（２）その他未払金		32,726	
２　未払法人税等			4,035
３　未払消費税等			2,767
４　賞与引当金			4,100
流動負債合計			87,720
Ⅱ　固定負債			
１　退職給付引当金			21
固定負債合計			21
負債合計			87,741
（純資産の部）			
Ⅰ　株主資本			
１　資本金			162,400
２　資本剰余金			162,400
（１）資本準備金		162,400	
３　利益剰余金			281,639
（１）その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		281,639	
株主資本合計			606,439
純資産合計			606,439
負債及び純資産合計			694,181

（2）【中間損益計算書】

区分	注記番号	当中間会計期間 （自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日） 金額(千円)	
Ⅰ　営業収益			
1　委託者報酬			302,155
2　投資助言報酬	※1		816
営業収益合計			302,971
Ⅱ　営業費用			
1　支払手数料	※2		194,311
2　委託計算費			16,079
3　調査費			3,838
5　営業雑経費			6,433
（1）通信費		1,191	
（2）協会費		938	
（3）印刷費		4,304	
営業費用合計			220,663
Ⅲ　一般管理費			
1　給料			51,955
（1）役員報酬		6,086	
（2）給料・手当		38,994	
（3）法定福利費		6,874	
2　旅費交通費			1,321
3　不動産賃借料			8,030
4　業務委託費			1,338
5　賞与引当繰入			4,100
6　退職給付引当金繰入			1,397
7　役員退職慰労金			2,625
8　租税公課			1,691
9　減価償却費	※3		682
10　その他一般管理費			3,071
一般管理費合計			76,214
営業利益			6,093

区分	注記番号	当中間会計期間 （自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日） 金額(千円)	
Ⅳ　営業外収益			
1　受取利息			0
2　賞与引当金戻入			578
3　雑収入			50
営業外収益合計			628
Ⅴ　営業外費用			
1　繰延資産償却	※４		25
営業外費用合計			25
経常利益			6,697
税引前中間純利益			6,697
法人税、住民税及び事業税			2,457
法人税等調整額			717
中間純利益			3,522

（3）【中間株主資本等変動計算書】

	当中間会計期間 （自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日）
区分	金額（千円）
株主資本	
資本金	
当期首残高	162,400
当中間会計期間の変動額	
当中間会計期間の変動額合計	－
当中間会計期間末残高	162,400
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	162,400
当中間会計期間の変動額	
当中間会計期間の変動額合計	－
当中間会計期間末残高	162,400
資本剰余金合計	
当期首残高	162,400
当中間会計期間の変動額	
当中間会計期間の変動額合計	－
当中間会計期間末残高	162,400
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	323,937
当中間会計期間の変動額	
当中間会計期間純利益	3,522
剰余金の配当	−45,820
当中間会計期間の変動額合計	−42,297
当中間会計期間末残高	281,639

	当中間会計期間 （自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日）
区分	金額（千円）
利益剰余金合計	
当期首残高	323,937
当中間会計期間の変動額	
当中間会計期間純利益	3,522
剰余金の配当	−45,820
剰余金の配当当中間会計期間の変動額合計	−42,297
当中間会計期間末残高	281,639
株主資本合計	
当期首残高	648,737
当中間会計期間の変動額	
当中間会計期間純利益	3,522
剰余金の配当	−45,820
当中間会計期間の変動額合計	−42,297
当中間会計期間末残高	606,439
純資産合計	
当期首残高	648,737
当中間会計期間純利益	3,522
剰余金の配当	−45,820
当中間会計期間の変動額合計	−42,297
当中間会計期間末残高	606,439

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 （自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日）
１　繰延資産の償却方法	（１）入会金 繰延資産として計上した入会金は、資産として繰延べ、５年均等償却しております。
２　固定資産の減価償却の方法	（１）有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品　　３年～20年 （２）無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。
３　引当金の計上基準	（１）賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 （２）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
４　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【注記事項】

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間 （自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日）
※１．固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 有形固定資産の減価償却累計額 器具備品　5,231千円 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア　2,499千円 ※２．繰延資産の償却累計額は次の通りであります。 繰延資産償却累計額　6,531千円 創立費償却累計額　556千円 入会金償却累計額　5,975千円 ※３．関係会社に対する負債は次の通りであります。 （流動負債） 未払手数料　37,599千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 （自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日）
※１．営業収益の投資助言報酬は、平成27年６月15日に業務の種別に係る変更登録につき、投資助言・代理業の追加を行い計上するものであります。 ※２．関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 支払手数料　165,445千円 ※３．減価償却費の内容は次の通りであります。 減価償却費額　682千円 有形固定資産減価償却費額　413千円 無形固定資産減価償却費額　269千円 ※４．繰延資産償却の内容は次の通りであります。 入会金償却額　25千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間(自　令和２年４月１日　至　令和２年９月30日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	790株	－	－	790株
合計	790株	－	－	790株

２．配当に関する事項　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和２年６月15日 定時株主総会	普通株式	45,820	58,000	令和２年 ３月31日	令和２年６月15日

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当中間会計期間(自　令和２年４月１日　至　令和２年９月30日)

ファイナンス・リース取引の内容は次の通りであります。

リース取引開始日が、平成20年４月１日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引

ただし、一契約のリース料総額が300万円以下の取引であるため、従来通り「賃貸借処理」を行っております。

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当中間会計期間末残高相当額
コピー複合機一式	804	630	174
合計	804	630	174

（2）未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

１年内　　184千円

１年超　　15千円

合計　　200千円

（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料　　95千円

減価償却費相当額　80千円

支払利息相当額　　6千円

（4）減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。

（金融商品に関する注記）

当中間会計期間末（令和２年９月30日）

金融商品の時価等に関する事項

令和２年９月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	580,401	580,401	－
（２）未収委託者報酬	75,276	75,276	－
（３）未収入金	25,029	25,029	－
資産計	680,707	680,707	
（４）未払金	(76,816)	(76,816)	－
未払手数料	(44,090)	(44,090)	－
その他未払金	(32,726)	(32,726)	－
負債計	(76,816)	(76,816)	

（注）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブに関する事項

資　産

（１）現金及び預金、（２）未収委託者報酬、（３）未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負　債

（４）未払金（未払手数料及びその他未払金）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券、デリバティブ取引

該当事項はありません。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(令和２年９月30日)

１．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

２．その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

３．時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	当中間会計期間 (自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日)
１　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	単位：千円 繰延税金資産 退職給付引当金　6 貯蔵品　732 賞与引当金　1,255 未払金　35 未払事業税　549 退職給付引当金　－ 一括償却資産　32 合計　2,611 評価性引当額　0 合計　2,611 繰延税金資産合計　2,611
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率　30.62％ (調整) 寄付金等永久に損金算入されない項目　8.46％ 役員賞与等永久に損金算入されない項目　6.86％ 住民税均等割額　2.17％ その他　△0.70％ 税効果会計適用後の法人税等の負担率　47.41％

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間（自　令和２年４月１日　至　令和２年９月30日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間（自　令和２年４月１日　至　令和２年９月30日）

１．サービスごとの情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ニュージーランド株式ファンド	8,873	投資運用業
スイス株式ファンド	5,878	投資運用業
カレラ Jリートファンド	42,432	投資運用業
メキシコ株式ファンド	3,531	投資運用業
オランダ株式ファンド	11,178	投資運用業
カタール・アブダビ株式ファンド	2,511	投資運用業
ロシア株式ファンド	4,444	投資運用業
２１世紀東京 日本株式ファンド	10,401	投資運用業
イタリア株式ファンド	4,941	投資運用業
フランス株式ファンド	5,973	投資運用業
３つの財布 欧州リートファンド	30,020	投資運用業
３つの財布 欧州銀行株式ファンド（毎月分配型）	24,826	投資運用業
スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	2,162	投資運用業
３つの財布 欧州不動産関連株ファンド（毎月分配型）	30,615	投資運用業
３つの財布 米国銀行株式ファンド（毎月分配型）	35,828	投資運用業
テキサス州株式ファンド	7,043	投資運用業
カレラ ワールド債券アクティブファンド	1,048	投資運用業
フィリピン株式ファンド	1,148	投資運用業

カレラ 日本小型株式ファンド	1,996	投資運用業
オーストラリアリートファンド	16,291	投資運用業
カレラ 米国小型株式アクティブファンド	5,087	投資運用業
中欧株式ファンド	3,480	投資運用業
グローバル医薬品株式ファンド	17,222	投資運用業
カレラ改日本株式ファンド	7,176	投資運用業
未来の光 日本小型株式ファンド	14,521	投資運用業
ニュー・ニッチ 日本小型株ファンド	3,460	投資運用業
カレラインフラ・ファンド	57	投資運用業

（１株当たり情報）

項目	当中間会計期間 （自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日）
１株当たり純資産額	767,644円83銭
１株当たり当中間会計期間純利益	4,458円44銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当中間会計期間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当中間会計期間純資産額の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 （自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日）
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	606,439
普通株式以外に帰属する純資産合計額（千円）	－
普通株式に係る当中間会計期間末の純資産額(千円)	606,439
普通株式の当中間会計期間末株式数(株)	790

（注）　１株当たり当中間会計期間純利益及び当中間会計期間純損失の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 （自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日）
中間損益計算書上の当中間会計期間純利益(千円)	3,522
普通株式以外に帰属する純利益(千円)	－
普通株式に係る当中間会計期間純利益(千円)	3,522
普通株式の当中間会計期間中平均株式数(株)	790

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和２年６月８日

カレラアセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

UHY 東京監査法人
東京都港区
指　定　社　員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　　若槻　明

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているカレラアセットマネジメント株式会社の平成 31 年４月１日から令和２年３月 31 日までの第９期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カレラアセットマネジメント株式会社の令和２年３月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企

業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注1） 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

（注2） ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

令和２年11月９日

カレラアセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

UHY 東京監査法人
東京都品川区
指　定　社　員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　　若槻　明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているカレラアセットマネジメント株式会社の令和２年４月１日から令和３年３月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（令和２年４月１日から令和２年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カレラアセットマネジメント株式会社の令和２年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和２年４月１日から令和２年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職

業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注1）　上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

（注2）　ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

公開日　　令和２年11月９日
作成基準日　　令和２年11月９日

本店所在地　　東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル12階
お問い合わせ先　　管理部